

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年4月28日(設定日)から 2022年4月19日(償還日)(当初 無期限)	
運用方針	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式、及び関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
主要投資対象	ベビーファンド	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式、及び関連企業の株式等 ベトナム関連株・マザーファンドの受益証券
	ベトナム関連株・マザーファンド	ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
組入制限	ベビーファンド	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ベトナム関連株・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算日(年4回、原則として1月20日、4月20日、7月20日、10月20日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

アセアンワールド ファンド

追加型投信／海外／株式

償還運用報告書(全体版)

繰上償還 第14作成期

第27期 決算日：2022年1月20日

第28期 償還日：2022年4月19日

作成対象期間：2021年10月21日～2022年4月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「アセアンワールド ファンド」は、投資信託約款の規定に基づき2022年4月19日をもちまして繰上償還いたしました。ここに、設定来の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決算期		基準価額			フィリピン総合指数		タイSET指数		ベトナムVN指数		ジャカルタ総合指数		株式 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		(分配額)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第1 作成期	(設定日)	円	円	%		%		%		%		%	%	%	百万円
	2015年4月28日	10,000	—	—	21,407	—	5,653	—	3.09	—	48.26	—	—	—	678
	1期(2015年7月21日)	9,753	0	△2.5	20,663	△3.5	5,295	△6.3	3.54	14.4	45.78	△5.1	75.7	15.6	873
	2期(2015年10月20日)	8,661	0	△11.2	18,272	△11.6	4,775	△9.8	3.21	△9.2	40.67	△11.2	84.9	6.4	808
第2 作成期	3期(2016年1月20日)	7,556	0	△12.8	16,020	△12.3	4,102	△14.1	2.79	△13.2	38.18	△6.1	98.4	—	691
	4期(2016年4月20日)	7,878	0	4.3	17,100	6.7	4,432	8.1	2.78	△0.1	40.52	6.1	89.2	—	663
第3 作成期	5期(2016年7月20日)	8,391	0	6.5	18,161	6.2	4,521	2.0	3.21	15.1	41.90	3.4	95.3	—	665
	6期(2016年10月20日)	7,974	0	△5.0	16,679	△8.2	4,414	△2.4	3.17	△1.1	43.27	3.3	98.4	—	587
第4 作成期	7期(2017年1月20日)	8,442	0	5.9	16,666	△0.1	5,069	14.8	3.48	9.8	46.10	6.5	98.5	—	597
	8期(2017年4月20日)	8,524	0	1.0	16,475	△1.1	4,968	△2.0	3.44	△1.1	45.97	△0.3	87.4	—	582
第5 作成期	9期(2017年7月20日)	9,169	0	7.6	17,540	6.5	5,248	5.6	3.78	9.8	48.78	6.1	97.2	—	642
	10期(2017年10月20日)	9,875	0	7.7	18,587	6.0	5,724	9.1	4.14	9.7	49.65	1.8	94.6	—	688
第6 作成期	11期(2018年1月22日)	10,860	100	11.0	19,437	4.6	6,320	10.4	5.20	25.6	54.52	9.8	96.1	—	728
	12期(2018年4月20日)	10,270	100	△4.5	15,825	△18.6	6,175	△2.3	5.14	△1.1	49.58	△9.1	95.6	—	590
第7 作成期	13期(2018年7月20日)	9,583	0	△6.7	15,515	△2.0	5,534	△10.4	4.63	△10.1	45.79	△7.6	95.0	—	530
	14期(2018年10月22日)	8,961	0	△6.5	15,018	△3.2	5,754	4.0	4.60	△0.5	43.20	△5.7	97.4	—	485
第8 作成期	15期(2019年1月21日)	8,805	0	△1.7	16,818	12.0	5,464	△5.0	4.24	△7.8	50.30	16.4	86.1	—	425
	16期(2019年4月22日)	9,374	0	6.5	17,002	1.1	5,876	7.5	4.64	9.4	52.06	3.5	97.1	—	422
第9 作成期	17期(2019年7月22日)	9,518	0	1.5	17,450	2.6	6,073	3.3	4.52	△2.6	50.36	△3.3	97.0	—	404
	18期(2019年10月21日)	9,452	0	△0.7	16,717	△4.2	5,841	△3.8	4.65	2.9	47.68	△5.3	98.5	—	382
第10 作成期	19期(2020年1月20日)	9,544	0	1.0	16,681	△0.2	5,842	0.0	4.70	1.1	50.96	6.9	82.6	—	356
	20期(2020年4月20日)	7,051	0	△26.1	12,275	△26.4	4,114	△29.6	3.63	△22.7	32.44	△36.3	85.7	—	248
第11 作成期	21期(2020年7月20日)	7,639	0	8.3	13,213	7.6	4,595	11.7	4.01	10.4	37.59	15.9	90.8	—	252
	22期(2020年10月20日)	7,570	0	△0.9	13,062	△1.1	4,086	△11.1	4.34	8.2	36.91	△1.8	91.9	—	228
第12 作成期	23期(2021年1月20日)	9,238	0	22.0	15,549	19.0	5,283	29.3	5.09	17.2	46.78	26.7	97.0	—	253
	24期(2021年4月20日)	10,045	0	8.7	14,450	△7.1	5,449	3.1	5.91	16.2	45.39	△3.0	93.2	—	257

決算期	基準価額			フィリピン総合指数		タイSET指数		ベトナムVN指数		ジャカルタ総合指数		株式 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第13 作成期	25期(2021年7月20日)	円	円	%		%		%		%		%	%	百万円
	26期(2021年10月20日)	9,975	0	△ 0.7	14,307	△ 1.0	5,197	△ 4.6	5.92	0.1	45.73	0.7	88.8	206
第14 作成期	27期(2022年1月20日)	11,093	100	12.2	16,424	14.8	5,592	7.6	7.03	18.8	54.58	19.3	92.3	218
	28期(2022年4月19日)	11,302	100	2.8	16,113	△ 1.9	5,754	2.9	7.26	3.2	52.74	△ 3.4	80.5	197
	(償還日)	(償還価額)												
	28期(2022年4月19日)	12,502.38		10.6	17,046	5.8	6,289	9.3	7.96	9.7	64.75	22.8	—	184

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「フィリピン総合指数」、「タイSET指数」、「ベトナムVN指数」、「ジャカルタ総合指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		フィリピン総合指数		タイSET指数		ベトナムVN指数		ジャカルタ総合指数		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	
第27期	(期首)2021年10月20日	円	%		%		%		%		%	%
	10月末	11,093	—	16,424	—	5,592	—	7.03	—	54.58	—	92.3
	11月末	11,111	0.2	16,038	△ 2.3	5,555	△ 0.7	7.18	2.1	52.85	△ 3.2	92.1
	12月末	11,505	3.7	16,263	△ 1.0	5,373	△ 3.9	7.45	5.9	52.87	△ 3.1	94.1
	(期末)2022年1月20日	11,729	5.7	16,542	0.7	5,687	1.7	7.48	6.4	53.47	△ 2.0	94.0
第28期	(期首)2022年1月20日	11,402	2.8	16,113	△ 1.9	5,754	2.9	7.26	3.2	52.74	△ 3.4	80.5
	1月末	11,302	—	16,113	—	5,754	—	7.26	—	52.74	—	80.5
	2月末	11,501	1.8	16,342	1.4	5,656	△ 1.7	7.53	3.8	53.83	2.1	71.9
	3月末	11,801	4.4	16,229	0.7	5,930	3.1	7.59	4.5	55.79	5.8	75.1
	(償還日)2022年4月19日	12,463	10.3	16,863	4.7	6,233	8.3	7.98	9.9	60.66	15.0	84.6
	(償還日)2022年4月19日	(償還価額)										
	(償還日)2022年4月19日	12,502.38	10.6	17,046	5.8	6,289	9.3	7.96	9.7	64.75	22.8	—

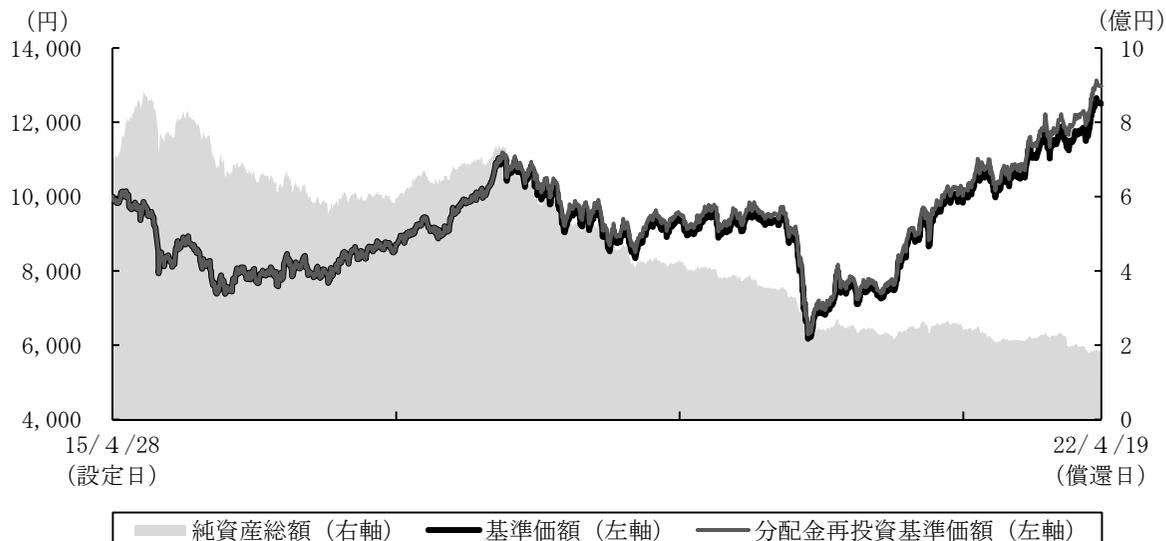
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2015年4月28日 (設定日) ~2022年4月19日 (償還日))



設定日：10,000円

償還時：12,502円38銭 (期中分配金合計400円)

騰落率： 29.7% (分配金再投資基準価額ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2015年4月28日 (設定日) ~2022年4月19日 (償還日))

ベトナム、インドネシア、タイの株式市場が新型コロナウイルスの感染で一時下落した場面がありましたが、その後、堅調に推移したことが基準価額の上昇要因になりました。

● 投資環境（2015年4月28日（設定日）～2022年4月19日（償還日））

（タイ株式市場）

タイの代表的な株式指数であるSET指数は、当ファンド設定当初1,500ポイント台の推移で始まり、中東呼吸器症候群(MERS)の感染者が確認され一時不安が広がったことやバンコクの中心街で爆発事件が起き、多数の死傷者が出たことで外国人観光客が減るとの懸念から観光関連銘柄中心に軟調な地合いが続きました。2015年8月下旬になると、中国の景気減速を震源とした世界同時株安を受け、幅広いセクターで売りが広がりました。同年9月には政府が景気支援策を発表し上昇した場面もありましたが、中国の景気減速と米国の利上げ懸念が重しとなり、軟調な推移となりました。その後、2015年末にかけて米国の利上げに対する警戒感や中国の経済指標の悪化が悪材料になり同指数は1,200ポイント台まで下落しました。2016年に入ると、新興国市場への資金還流の流れを受け、銀行やエネルギー、通信、消費関連株など大型銘柄を中心に上昇しました。特に同年6月の英国投票(Brexit決定)を受けて一時急落を余儀なくされたものの、割安感を背景にした投資家の買いが入り上昇しました。また、良好な米国の雇用統計を受けて世界的にリスク指向の動きが強まったことなどから通信や銀行、資本財、消費セクター中心に堅調な相場展開となりました。2016年10月には、タイ国王逝去による経済に対する影響は軽微になるとの見方や、トランプ米国新大統領の経済政策などを好感した世界的な株高を背景に堅調な相場展開となり、年末には同指数は1,500ポイント台に回復しました。2017年に入っても堅調な地合いは変わらず、インラック首相が国外逃亡したことで、今後国内情勢が長期的に安定に向かうといった楽観的な見方が台頭したことや、プラユット首相が来年の総選挙実施も明らかにしたことを受けて、政情安定期待が高まり株式市場は堅調な相場展開になり一時同指数が1,800ポイント台を付ける場面がありました。2018年に入ると、米国の利上げ加速懸念やトランプ政権の保護主義政策に端を発した米中間の貿易戦争勃発への懸念が高まったことが悪材料になり、軟調な相場展開になり一時同指数が1,600ポイントを割れる場面もありました。2019年に入ると、米利上げ観測の後退と米中貿易摩擦緩和への期待に加え、良好な米企業決算内容が好材料となり、一時同指数が1,700ポイント台まで戻す場面がありましたが、トランプ米大統領が3,000億ドル相当の中国からの輸入品に対し同年9月から制裁関税を課すと発言したことで、米中貿易摩擦激化懸念が再燃したことなどの悪材料を背景に、市場は下落しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから、世界的な株安連鎖となり、タイ株式市場でも株安が進み一時同指数は1,000ポイント近くまで下落しました。しかし、2021年に入ると、医薬品会社ファイザーに続き、米バイオ医薬品会社のモデルナや英製薬会社アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチン治験での高い有効性が確認されたとの報道を好感し、上昇しました。また、米国では大統領選挙でバイデン氏が勝利し、米中貿易摩擦が解消されるとの期待が高まる中、米国政治の不透明感が後退したことも好材料になりました。新型コロナウイルスの新規感染者が引き続き増加傾向である中、首都バンコクや周辺地域で夜間の外出禁止など規制強化し、県をまたぐ移動を制限することを同年7月に決定しました。同年8月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウト傾向を示し、新型

コロナウイルスに伴う感染抑制策を緩和したことなどを好感し株式市場は上昇しました。その後、同年10月には、新型コロナウイルス感染に伴う死者数が同年7月以来の低水準となるなど新型コロナウイルスワクチン接種の進展が好感され株式市場は更に堅調な相場展開となりました。2022年に入ると、バンコクなどの特定地域におけるTEST&GO(隔離なしの入国受け入れ)が再開する中、国内旅行も振興策「We Travel Together」政策により、数多くの予約が入るなど、足元の観光政策の期待が株式相場の下支えに繋がったことを好感し、個人投資家などを中心とした買いに支えられ堅調に推移しました。

(ベトナム株式市場)

ベトナムの代表的な株式指数であるVN指数は、当ファンド設定当初550ポイント台の推移で始まり、ベトナム株式市場は好調なベトナム経済を背景に堅調な相場展開となりました。特に、ベトナム政府は49%が上限とされている外資による出資比率を原則として撤廃することを決めたことや大手格付け機関のムーディーズがベトナムの国家信用格付けを引き上げたことも支援材料になりました。ただ、2015年後半になると、中国株安と原油価格の下落に端を発した世界的株安が悪材料となる中、海外投資家の売りも膨らみベトナム市場も下落する場面もありました。2016年に入ると、大手上場企業のみならず外国人投資家保有比率規制の撤廃や規制上限値の引き上げに動く企業が相次いでおり、外国人保有制限対象となる業種からの部門撤退を決める企業も目立ちました。加えて、米オバマ大統領の初訪越といった政治イベントもあり、対内投資に対する拡大期待は一層盛り上がり相場を牽引し同指数は600ポイント台に上昇しました。2017年には、グエン・スアン・フック首相が銀行における外国人投資家保有率上限(現行：30%)の引き上げを明らかにしたことや、カジノが解禁されるとの見方から建設や不動産関連株が堅調だったこと、好調な外国直接投資(FDI)に支えられた国内景気と比較的安定的な国内金融情勢が追い風となったことなどから堅調な相場展開となり同指数は900ポイント台に上昇しました。2018年に入ると、インデックス開発大手の英FTSE Russellが、ベトナム株式市場を「フロンティア市場」から「第二新興国市場」への昇格を検討する「ウォッチリスト」に入れたことが好材料になり一時同指数は1,200ポイントまで上昇した場面もありましたが、米中貿易戦争と米国金利上昇に伴う新興国市場からの資金引き揚げ懸念を背景に市場心理が悪化し、軟調な相場展開となり同指数は900ポイント台まで下落しました。2019年には、米利上げ観測の後退と米中貿易摩擦緩和への期待に加え、良好なベトナム企業決算内容が好材料となり堅調な相場展開となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから、世界的な株安連鎖となり、ベトナム株式市場は3月末時点で一時同指数は600ポイント台まで下落しました。その後割安感が台頭してきたことや、22日間(4/1-22)の外出禁止が実施され新型コロナウイルス感染対策が強化されたこと、対象70万社に上る法人税の減税や、新規の証券口座開設数が増加していることを受けて財務省が証券関連手数料の半減を提案するなど、金融緩和を含む様々な面での経済支援を好感し相場は上昇基調に転じました。2021年には、1月下旬に新型コロナウイルス感染症の市中感染者が多数確認されたことを受け経済への影響が懸念されたことから市場は動揺し、一時大幅下落

となりましたが、ベトナム政府が新型コロナウイルス感染を効果的に抑え込んだことを市場は好感し、上昇基調の相場展開となりました。2022年に入ると一時同指数が1,500ポイント台を付ける場面がありましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)での金融引き締め基調が強まったことや、中国のロックダウンによる経済減速懸念を受け海外株が下落する中、ベトナム株式市場も国内の不祥事が売りを加速させました。ベトナム国内では、Louis Holdings会長とTri Viet証券幹部の株価操作容疑による逮捕を皮切りとした規制強化懸念が投資家の市場心理を冷やしました。

(インドネシア株式市場)

インドネシアの代表的な株式指数であるジャカルタ総合指数は、当ファンド設定当初5,200ポイント台の推移で始まり、インドネシア経済の減速懸念を背景に概ね軟調な相場展開となりました。2015年1-3月期国内総生産(GDP)は前年同期比4.71%増と、5年ぶりの低い成長率でした。加えて、中国の景気減速と米利上げ観測の高まりから大幅にルピア安となったことも市場の重しとなり、同指数は、一時4,100ポイント台まで下落しました。ただ、10月に入り、商品相場の回復と米利上げ観測が後退する中、市場は回復傾向になりました。2016年に入ると、ファンダメンタルズ改善を示唆する主要経済指標の発表が相次いだことで景気見通しが改善する中、追加利下げや政府による景気支援策が相場の支援材料になり同指数で5,000ポイント台まで上昇しました。加えて、6月末に成立した租税特赦法について、大手格付機関Moody'sが格付評価にポジティブとの見解を示したことを好感し更に上昇基調となりました。租税特赦法は税金逃れのために海外に資産を滞留している者や申告していなかった者に対し、規定より抑えた税率を適用し、資産を国内に還流させる狙いがあります。2017年になると、米大手格付け機関がインドネシア銀行セクターの格付見通しを“安定的”から“ポジティブ”に引き上げたことや、政府が2018年度の経済成長目標を高く掲げたことなどを市場が好感し同指数は6,000ポイント台まで上昇しました。しかし、2018年2月以降、米国の利上げ加速懸念やトランプ政権の保護主義政策に端を発した米中間の貿易戦争勃発への懸念が高まったことが悪材料になり、軟調な相場展開になりました。同年7月には、米中貿易戦争と米国金利上昇に伴う新興国市場からの資金引き揚げ懸念を背景に市場心理が悪化したことから一時同指数は5,600ポイント台まで下落しました。その後、2019年には、大統領選を控えインフラ建設を中心に公共事業が拡大するとの期待感や、米中首脳会談で追加関税発動を見送ることが合意されたこと、米FRBパウエル議長が利上げ停止の可能性について発言したことなどの好材料を背景に堅調な相場展開となり同指数は6,500ポイント台まで上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから、世界的な株安連鎖となり、インドネシア株式市場でも株安が進み、同年3月には一時同指数で3,900ポイント台まで下落しました。その後、新型コロナウイルス感染拡大により封鎖されていたジャカルタの規制が緩和され経済活動が再開したことや、米国雇用統計などの経済指標が改善したことを受け世界経済の回復期待が高まったこと、インドネシアのインフレ率が鈍化したことで利下げ期待が台頭してきたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の初期試験で良好な結果が出たと報じ

られたことなど、投資家がリスク選好姿勢を強めたことで、概ね堅調な相場展開となり年末には同指数は、6,000ポイント台まで上昇しました。2021年に入ると、米医薬品会社ファイザーに続き、米バイオ医薬品会社のモデルナや英製薬会社アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチン治験での高い有効性が確認されたとの報道を好感し、上昇しました。加えて、米国では大統領選挙でバイデン氏が勝利し、米中貿易摩擦が解消されるとの期待が高まる中、米国政治の不透明感が後退したことも好材料になり、同指数で6,600ポイント台まで上昇しました。2022年に入ると、前年10-12月期経済成長率が市場予想を上回る伸び率となったことや、新型コロナウイルスによる行動規制緩和が背景となり上昇しました。また、2021年経常収支が10年ぶりの黒字となったことや、原油等資源高を背景にエネルギー関連株や非鉄関連株が上げを主導しました。同年3月にはウクライナ情勢に関する地政学的リスクを反映した原油価格の急騰や非鉄等資源高を受けて資源・エネルギーセクターが指数をけん引し、同指数は7,000ポイント台を付けました。

(フィリピン株式市場)

フィリピンの代表的な株式指数であるフィリピン総合指数は、当ファンド設定当初7,800ポイント台の推移で始まり、米国の年内利上げ観測や、ギリシャ債権問題、中国経済の減速懸念などの材料を背景に軟調な相場展開となり同指数は、一時7,000ポイントを割れました。2016年に入り、米国の利上げ懸念といった外部要因の影響を受け軟調な相場展開となり同年1月には同指数が6,000ポイント台近くまで下落しました。その後、ドゥテルテ大統領の正式就任を受け、市場は、治安改善やインフラ投資の加速による経済成長期待から、同年8月には、同指数は8,000ポイント台に上昇しました。しかし、9月以降ダバオでの爆弾テロやドゥテルテ新大統領の暴言による米比首脳会談のキャンセルなど、いくつかの悪材料が重なって軟調な相場展開となり6,500ポイント台に下落しました。2017年に入ると、フィリピンの上院議会による税制改革法案提出に加え、良好なマクロ指標を投資家が好感し、堅調な相場展開となりました。マクロ経済指標では、海外就労者による本国への送金の伸びが回復したことや政府のインフラ設備投資額が前年を大きく上回ったことが好材料になり上昇し2018年1月には同指数は9,000ポイント台を付けました。その後、米国の利上げ加速懸念やトランプ政権の保護主義政策に端を発した米中貿易戦争勃発への懸念が高まったことが悪材料になり軟調な相場展開になり11月には同指数で6,900ポイント台まで一時下落しました。その後、反発し2019年1月に同指数が8,000ポイント台に回復しました。しかし、米中貿易摩擦が再び激化し、世界経済の先行き不安が再燃、世界的に株式市場が下落基調となる中、フィリピン株式市場も軟調な相場展開になる場面がありました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから、世界的な株安連鎖となり、フィリピン株式市場でも株安が進み3月には一時同指数は4,600ポイントまで下落しました。その後、2021年に入ると、米医薬品会社ファイザーに続き、米バイオ医薬品会社のモデルナや英製薬会社アストラゼネカの新型コロナウイルスワクチン治験での高い有効性が確認されたとの報道を好感し、上昇しました。加えて、米国では大統領選挙でバイデン氏が勝利し、

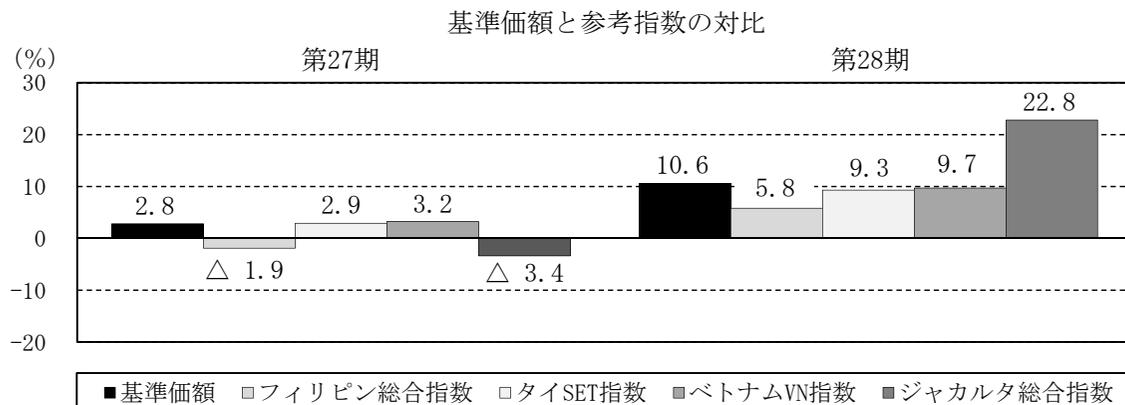
米中貿易摩擦が解消されるとの期待が高まる中、米国政治の不透明感が後退したことも好材料になり、フィリピン株式市場も上昇基調になりました。2022年に入ると、新規感染者数の減少傾向やインフレ率が予想を下回ったことを受け、堅調な相場展開となりました。しかし、2月以降は、ロシアのウクライナ侵攻によるコモディティ価格高騰が企業収益を直撃し、今年の経済回復が遠のくとの懸念が重しとなり、下落しました。特に、7,000以上の島々からなる島国国家フィリピンは原油価格の上昇が石油化学製品だけでなく、島々への物流にかかる運輸コストが、全ての物価にのしかかってくることで、物価上昇が消費を冷やすだけでなく、コスト増による景気減速の懸念から、市場心理が悪化し同指数は7,000ポイントが割れる場面がありました。

● 当該投資信託のポートフォリオ（2015年4月28日（設定日）～2022年4月19日（償還日））

当ファンドの設定当初からタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、シンガポール、カンボジアなどの株式に投資してまいりました。ベトナムについては、ベトナムの証券口座が開設されるまでは香港上場のベトナム上場投信に投資しましたが、口座が開設された後は、食品大手のベトナム乳業などを組み入れています。タイについては、収益が好調な病院経営のバンコク・ドゥシット・メディカル・サービスなどを組み入れました。インドネシアについては銀行の利ザヤが比較的大きいことから銀行銘柄のバンク・ラクヤット・インドネシアなどに投資しました。フィリピンについては、同国の消費が堅調なことから消費関連株である食品大手のユニバーサルロビナに投資しました。カンボジアについては、観光関連銘柄のナガコープを組み入れました。シンガポールについては、不動産投資信託のリッポ・モールズなどに投資しました。2015年10月20日現在組入銘柄数は、46となりました。国別投資比率(投資国・純資産比)につきましては、フィリピンが28.4%、タイが20.2%、インドネシアが17.9%、ベトナムが18.6%、シンガポールが4.3%、カンボジアが2.0%でした。その後、当ファンドの資産が減少する中、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン株を中心に組み入れました。特にベトナム経済が良好なことから、ベトナムの投資比率を増やしました。ベトナムはベトナム関連株・マザーファンドを通じてIT大手のFPTなどを組み入れました。タイは銀行銘柄のバンコク銀行などに投資しました。インドネシアは銀行の利ザヤが比較的大きいことから銀行銘柄などに投資しました。フィリピンは消費が堅調なことからショッピングセンターを運営している不動産銘柄に投資しました。2022年3月31日現在の国別投資比率(投資国・純資産比)につきましては、ベトナムが47.7%、フィリピンが17.6%、タイが17.5%、インドネシアが17.2%となりました。尚、償還前に、組み入れ銘柄は全株売却し、現金化しています。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数」、「タイSET指数」、「ベトナムVN指数」および「ジャカルタ総合指数」の前営業日の終値を当日の為替レート（投信協会発表）で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

● 分配金

信託期間中における分配金は、第11期、第12期、第26期、第27期は各100円、累計で400円（税込み）となりました。

その他の期につきましては、分配原資、基準価額等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

● 償還価額

償還価額は、12,502円38銭となりました。

◆ 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115円	0.987%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は11,665円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.545)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.409)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.213	(b) 売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(25)	(0.213)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.135	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(16)	(0.135)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	113	0.965	(d) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(6)	(0.048)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(53)	(0.455)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(54)	(0.462)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	268	2.301	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

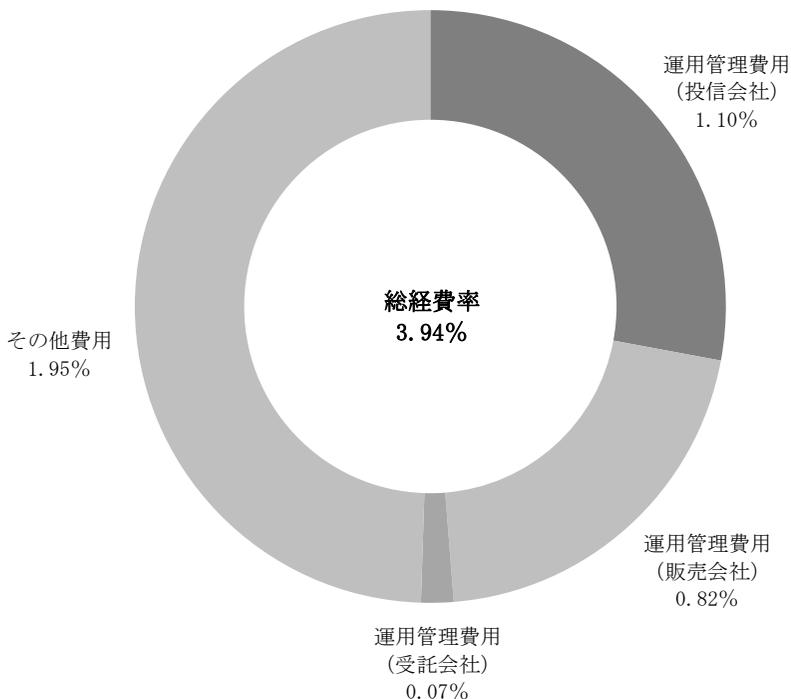
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.94%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年10月21日から2022年4月19日まで)

(1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	フィリピン	百株 —	千フィリピンペソ —	百株 1,056.73	千フィリピンペソ 11,627
	インドネシア	百株 — (△96,000)	千インドネシアルピア — (—)	百株 13,445.19	千インドネシアルピア 3,136,782
国	タイ	百株 —	千タイバーツ —	百株 11,050.00	千タイバーツ 14,209
	ベトナム	百株 —	千ベトナムドン —	百株 0.02	千ベトナムドン 170

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベトナム関連株・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20,113	千円 129,481

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年10月21日から2022年4月19日まで)

項 目	当 作 成 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	107,635千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	87,543千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

項 目	当 作 成 期
	ベトナム関連株・マザーファンド
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	137,354千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	165,163千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2021年10月21日から2022年4月19日まで)

(1) 株 式

当 作 成 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				SM Investments Corp	5.200	11,278	2,168
				Indofood CBP Sukses Makmur Tbk	160.000	10,402	65
				Bangkok Bank PCL	20.000	10,317	515
				Bank CIMB Niaga Tbk PT	1000.000	9,846	9
				Land and Houses PCL	280.000	9,262	33
				AP Thailand PLC	280.000	9,120	32
				PTT Exploration & Production P	15.000	8,191	546
				Advanced Info Service PCL	10.000	8,175	817
				Bank Rakyat Indonesia Persero	184.519	7,668	41
				SC Asset Corp PCL	500.000	6,319	12

(注1) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額です。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ベトナム関連株・マザーファンドにおける株式の売買

当 作 成 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				Masan Group Corp	36.000	27,914	775
				FPT Corp	40.000	22,809	570
				Dat Xanh Group Joint Stock Company	84.600	21,847	258
				HDBank	142.000	21,606	152
				Bank for Foreign Trade of Viet	46.000	20,543	446
				Donghai Joint Stock Co Of Bentre	38.000	16,115	424
				Vinhomes JSC	15.600	6,517	417

(注1) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額です。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月21日から2022年4月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2022年4月19日現在)

組入有価証券はありません。

◆ 投資信託財産の構成 (2022年4月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	185,552	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	185,552	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第27期末	償還時
	2022/1/20現在	2022/4/19現在
(A) 資 産	223,277,149 円	185,552,129 円
コール・ローン等	15,000,050	185,552,129
株 式(評価額)	75,038,754	-
ベトナム関連株・マザーファンド(評価額)	109,595,250	-
未 収 入 金	23,643,095	-
(B) 負 債	26,127,331	1,437,276
未払収益分配金	1,744,341	-
未払解約金	22,682,144	-
未払信託報酬	1,129,846	939,462
未 払 利 息	-	482
その他未払費用	571,000	497,332
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	197,149,818	184,114,853
元 本	174,434,130	147,263,852
次期繰越損益金	22,715,688	-
償 還 差 損 益 金	-	36,851,001
(D) 受 益 権 総 口 数	174,434,130 口	147,263,852 口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,302 円	-
1万口当たり償還価額 (C/D)	-	12,502 円 38 銭

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

① 第 27 期首元本額	196,777,054 円
第 27 期～第 28 期中追加設定元本額	16,823,680 円
第 27 期～第 28 期中一部解約元本額	66,336,882 円

② 分配金の計算過程

項 目	第 27 期
(a) 経費控除後の配当等収益	170,104 円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,008,224 円
(c) 収益調整金	3,070,420 円
(d) 分配準備積立金	21,869,070 円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,117,818 円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,726.60 円
(g) 分配金	1,744,341 円
(h) 1万口当たり分配金	100 円

◆ 損益の状況

項 目	自2021年10月21日 至2022年1月20日	自2022年1月21日 至2022年4月19日
	第27期	第28期
(A) 配 当 等 収 益	19,216 円	485,727 円
受 取 配 当 金	20,684	273,385
受 取 利 息	-	6
そ の 他 収 益 金	-	223,425
支 払 利 息	△ 1,468	△ 11,089
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,980,586	18,317,929
売 買 益	12,239,086	22,980,362
売 買 損	△ 5,258,500	△ 4,662,433
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,821,474	△ 1,788,791
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,178,328	17,014,865
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,869,070	19,955,582
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,587,369	△ 119,446
(配当等相当額)	(3,068,112)	(4,101,858)
(売買損益相当額)	(△ 5,655,481)	(△ 4,221,304)
(G) 合 計 (D+E+F)	24,460,029	36,851,001
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,744,341	-
次期繰越損益金(G+H)	22,715,688	36,851,001
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,587,369	-
(配当等相当額)	(3,070,420)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 5,657,789)	(-)
分 配 準 備 積 立 金	25,303,057	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 分配金のお知らせ

	第27期	第28期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	—

◆ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 4 月 28 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年 4 月 19 日		資産総額	185,552,129円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,437,276円
受益権口数	678,834,721口	147,263,852口	△531,570,869口	純資産総額	184,114,853円
				受益権口数	147,263,852口
元本額	678,834,721円	147,263,852円	△531,570,869円	1 万口当たり償還金	12,502円38銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 1 期	895,380,262円	873,253,203円	9,753円	0円	0.00%
第 2 期	933,803,704円	808,798,573円	8,661円	0円	0.00%
第 3 期	914,640,789円	691,064,705円	7,556円	0円	0.00%
第 4 期	841,639,193円	663,040,774円	7,878円	0円	0.00%
第 5 期	793,515,245円	665,849,457円	8,391円	0円	0.00%
第 6 期	736,762,111円	587,493,871円	7,974円	0円	0.00%
第 7 期	708,299,093円	597,957,398円	8,442円	0円	0.00%
第 8 期	683,426,611円	582,534,843円	8,524円	0円	0.00%
第 9 期	700,775,938円	642,563,232円	9,169円	0円	0.00%
第10期	697,040,822円	688,345,308円	9,875円	0円	0.00%
第11期	670,522,302円	728,214,223円	10,860円	100円	1.00%
第12期	575,166,937円	590,686,517円	10,270円	100円	1.00%
第13期	553,687,674円	530,604,123円	9,583円	0円	0.00%
第14期	541,665,346円	485,412,953円	8,961円	0円	0.00%
第15期	482,849,275円	425,154,934円	8,805円	0円	0.00%
第16期	450,571,704円	422,371,222円	9,374円	0円	0.00%
第17期	424,669,774円	404,209,344円	9,518円	0円	0.00%
第18期	405,129,587円	382,933,579円	9,452円	0円	0.00%

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第19期	373,678,103円	356,641,235円	9,544円	0円	0.00%
第20期	351,747,903円	248,033,252円	7,051円	0円	0.00%
第21期	330,213,413円	252,262,864円	7,639円	0円	0.00%
第22期	301,987,273円	228,618,686円	7,570円	0円	0.00%
第23期	274,260,161円	253,375,149円	9,238円	0円	0.00%
第24期	255,863,834円	257,017,041円	10,045円	0円	0.00%
第25期	206,729,559円	206,208,001円	9,975円	0円	0.00%
第26期	196,777,054円	218,288,541円	11,093円	100円	1.00%
第27期	174,434,130円	197,149,818円	11,302円	100円	1.00%

◆ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	12,502円38銭
----------------	------------

◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2022年4月19日をもって繰上償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※直近の決算内容を記載しています。

ベトナム関連株・マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(決算日：2021年8月20日)
(作成対象期間：2020年8月21日～2021年8月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2011年8月1日）
運用方針	主として、ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な元本の成長を追求します。
主な運用対象	ベトナムの取引所上場株式ならびに世界各国・地域の取引所上場のベトナム関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率		
6期(2017年8月21日)	25,282	13.4	3.691	23.9	96.1	277
7期(2018年8月20日)	28,433	12.5	4.554	23.4	89.5	264
8期(2019年8月20日)	26,993	△ 5.1	4.513	△ 0.9	98.8	235
9期(2020年8月20日)	26,746	△ 0.9	3.916	△ 13.2	88.5	162
10期(2021年8月20日)	53,360	99.5	6.621	69.1	94.1	177

(注1) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「ベトナム VN 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

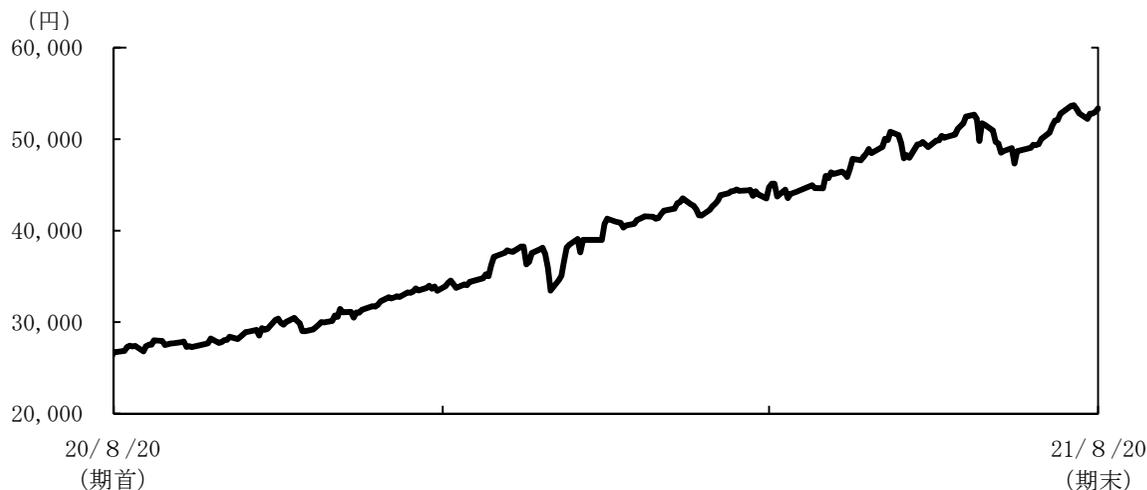
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2020年8月20日	26,746	—	3.916	—	88.5
8月末	26,797	0.2	3.955	1.0	89.3
9月末	28,025	4.8	4.158	6.2	97.7
10月末	29,013	8.5	4.136	5.6	98.1
11月末	32,717	22.3	4.546	16.1	98.4
12月末	34,391	28.6	4.948	26.4	99.0
2021年1月末	33,446	25.1	4.608	17.7	98.9
2月末	40,568	51.7	5.361	36.9	98.9
3月末	42,927	60.5	5.695	45.4	94.8
4月末	44,218	65.3	5.857	49.6	87.0
5月末	48,979	83.1	6.292	60.7	95.4
6月末	51,432	92.3	6.774	73.0	95.9
7月末	50,034	87.1	6.167	57.5	94.0
(期末) 2021年8月20日	53,360	99.5	6.621	69.1	94.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「ベトナム VN 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

◆ 基準価額の推移 (2020年8月21日～2021年8月20日)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32円 (32)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)
(c) その他費用 (保管費用等)	330 (330)
合 計	383

(注) 費用項目の概要および注記については、10頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2020年8月21日から2021年8月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 — (1,234.79)	千ベトナムドン — (—)	百株 3,563.91	千ベトナムドン 21,804,107

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年8月21日から2021年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	103,437千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	172,772千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.59

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2020年8月21日から2021年8月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				FPT Corp	80.000	30,663	383
				Donghai Joint Stock Co Of Bentre	61.000	26,533	434
				Viet Nam Dairy Products JSC	21.891	9,494	433
				Saigon Beer Alcohol Beverage C	11.500	8,617	749
				Dat Xanh Group Joint Stock Company	106.000	8,340	78
				HDBank	48.000	7,598	158
				Masan Group Corp	16.000	6,345	396
				Bank for Foreign Trade of Viet	12.000	5,843	486

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2020年8月21日から2021年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2021年8月20日現在)

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円		
Viet Nam Dairy Products JSC	182.43	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
FPT Corp	1,346.73	658.73	6,224,998	29,979	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
Vingroup JSC	0.07	0.07	728	3	不動産	
Vietnam Container Shipping JSC	0.06	0.06	390	1	運輸	
Hoa Sen Group	0.05	0.05	202	0	素材	
Donghai Joint Stock Co Of Bentre	1,185.27	719.08	6,327,904	30,475	素材	
Dat Xanh Group Joint Stock Company	2,491.65	1,431.65	3,364,377	16,202	不動産	
Masan Group Corp	520.00	360.00	4,906,800	23,631	食品・飲料・タバコ	
Bank for Foreign Trade of Viet	670.00	550.00	5,654,000	27,229	銀行	
Saigon Beer Alcohol Beverage C	115.00	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
Vinhomes JSC	120.00	120.00	1,332,000	6,414	不動産	
Superdong Fast Ferry Kien Gian	0.02	0.02	23	0	運輸	
HDBank	1,450.00	1,912.50	6,885,000	33,158	銀行	
小 計	ベトナムドン通貨計 株数・金額	8,081.28	5,752.16	34,696,423	167,097	
	銘柄数<比率>	13 銘柄	11 銘柄	—	<94.1%>	
合 計	株数・金額	8,081.28	5,752.16	—	167,097	
	銘柄数<比率>	13 銘柄	11 銘柄	—	<94.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 167,097	% 94.1
コール・ローン等、その他	10,431	5.9
投資信託財産総額	177,529	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、100ベトナムドン=0.4816円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(171,801千円)の投資信託財産総額(177,529千円)に対する比率は、96.8%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	177,529,655円
コール・ローン等	9,837,383
株 式(評価額)	167,097,978
未 収 配 当 金	594,294
(B) 純 資 産 総 額 (A)	177,529,655
元 本	33,270,045
次 期 繰 越 損 益 金	144,259,610
(C) 受 益 権 総 口 数	33,270,045口
1万口当たり基準価額(B/C)	53,360円

<注記事項>

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 期首元本額 | 60,901,941円 |
| 期中追加設定元本額 | 2,150,967円 |
| 期中一部解約元本額 | 29,782,863円 |
| (2) 期末における元本の内訳 | |
| アセアンCAM-VIPファンド | 11,793,928円 |
| アセアンワールドファンド | 21,476,117円 |

◆ 損益の状況

当期：自2020年8月21日 至2021年8月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,141,346円
受 取 配 当 金	3,143,778
支 払 利 息	△ 2,432
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	125,892,301
売 買 益	128,273,938
売 買 損	△ 2,381,637
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,594,736
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,438,911
(E) 前期繰越損益金	101,988,803
(F) 解約差損益金	△ 93,017,137
(G) 追加信託差損益金	7,849,033
(H) 合 計 (D+E+F+G)	144,259,610
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	144,259,610

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。